

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

JR笹原駅横の踏切の遮断時間短縮の検討について伺う。

A 警報開始から列車到達までの時間は、鉄道営業法に基づく省令の解釈基準に標準的な時間が明記されており、遮断機が上がるまでの時間は、省令の趣旨を踏まえ鉄道会社が決めている。地域交通への要望は県や市町村などで構成する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」で協議し、必要に応じ交通事業者に要望している。笹原駅横の踏切については、道路管理者の福岡市へ伝え、市の意向を確認したい。



野原 隆士 (福岡市西区)

子どもたちに「命の大切さ」を育む取り組みについて教

育長に問う。

A 命は身近にあるが、「生きていること」の素晴らしさを感じるのは難しい。だからこそ、教師と児童が共に考え、命の尊さについて自覚を深めることが大切。ワンヘルス推進行動計画の事業として、小学校で「学校動物飼育のための支援事業」を実施し、学校が獣医師に直接相談できる体制を整え、日常的な動物との触れ合いで「命を大切にしよう」との育成を支援している。このような体験学習を教育活動全体を通じて進めていく。



中牟田 伸二 (春日市)

県全体のマンシオン管理適正化を目指すため、市に

して今後どのような取り組みを行うか伺う。

A マンシオン管理適正化法上、市の区域では市が適正化を図るための計画作成ができる。この計画により、管理不十分な管理組合に助言などを的確に行う。また、適正な管理を行う可能になり、認定したマンシヨンの公表は、市場価値の向上につながる。県としては、市が円滑に計画を作成できるように、実態把握の方法等についてのガイドライン作成などで支援したい。



松尾 嘉三 (春日市)

AIオンデマンド交通のコミュニティバスへの導入について伺う。

A デジタル技術により運行の効率化と利便性の向上が図られるため、コミュニティバスへの導入を支援している。市町村に対し、優良事例を紹介する研修会やシステム提供事業者とのマッチング機会の創出、導入費の助成等を行っている。現在、県内の9市町でAIオンデマンド交通が導入されており、今後も拡大に向けて支援する。筑紫地区については、県と5市による会議で、広域での運行を含めた導入について協議していく。



川端 耕一 (北九州市門司区)

子どもたちが伝統文化を体験しながら学ぶ機会を充実させることについて、教育長の見解を伺う。

A 小中学校では、専門家のアドバイザーを得ながら、体験を通

じて茶道・華道などの伝統文化について学ぶことの意義や効果、各学校における取り組みの好事例をまとめ、市町村へ周知し取り組みを促す。県立高校では、教員による指導が難しい茶道・華道について専門的な技術指導力を備えた講師を学校に招き、生徒が体験を通じて学んでいる。今後とも伝統文化を学ぶ機会の充実に取り組む。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

「ツールド・九州2023」大会を活用して、どきどきうどんや小倉牛等の小倉の魅力ある県産農林水産物・加工品をPRしてはどうか。

A 注目を集める同大会は、県産農林水産物やその加工品などのPRには絶好の機会である。県としては大会の開催に合わせ「ふくおか地産地消応援の店」などでフェアを開催し、その魅力を発信していく。またワンヘルス認証農林水産物等を紹介し、食べて楽しむイベントについても北九州市や開催団体と協議し、県庁でも部局横断的に取り組みたい。



井上 博行 (福岡市博多区)

市町村における福祉避難所の専門人材の確保状況について尋ねる。

A 現在、35の市町村において365の社会福祉施設等と協定を締結し、介護福祉士や社会福祉士等の専門人材を確保している。災害時に避難所等で発生する福祉ニーズに対応できるように、昨年度から、県社会福祉協議会と連携し、災害派遣福祉チームDWAATのチーム員の研修にも取り組んでいる。来年度からは、総合防災訓練で市町村が

行う避難所設営・運営訓練と連携したDWAAT活動訓練を実施する準備を進めている。



江頭 祥一 (嘉麻市)

認可保育所等での医療的ケア児の受け入れ実績と受け入れ促進の取り組み、および障がい児保育の充実について伺う。

A 昨年度の受け入れは県内1436園中18園で23人。看護師配置への補助制度が拡充されたため、市町村に受け入れ促進を要請したところ、16団体が同制度を活用する見込みとなっている。障がい児の保育所等への円滑な受け入れを進めるため、障がいの特性等の理解を深める研修を充実させる。市町村の実態に即した財政措置を講じるよう国に要望していく。



井上 正文 (宗像市)

マイナンバーカード交付率と普及促進への市町村支援について伺う。

A 交付率は54.8% (今年11月末)で全国14位。全国平均を上回っているが、一層の支援が必要である。国の補正予算でカード普及促進の経費が盛り込まれ、都道府県が行う出張申請受け付け等が新たな補助対象となる予定。これを受け、県が直接、商業施設や企業等に出向いて受け付ける経費7千万円余を含む補正予算案を提案した。これにより、2月から3月に受け付けを実施して、市町村を支援し、その負担軽減を図りたい。



吉田 健一朗 (古賀市)

海外福岡県人会との交流について、知事の所見を伺う。

A 今年10月にブラジルで周年

事業が、11月にペルーで海外県人会の世界大会があり、3年ぶりに本県から訪問団を派遣した。世界大会に参加した際、「県費留学生事業」「子弟招へい事業」継続の要望を多くいただいた。「子弟招へい事業」では、各県人会からコロナ禍で参加できなかった子弟への配慮を求めた声があり、今年度は枠を広げると。中止された年に参加予定だった8人が来年度1月に来県する。両事業は、今後も継続していく。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

福岡県における外国人を対象とした事故・災害発生時の危機管理について伺う。

A 現在、県内には、約7万6千人の外国人が暮らしている。市町村と連携し、外国人を対象とした防災訓練の実施、ハザードマップや避難所についての説明など、災害への備えについて啓発を行っている。また、県の多言語の観光ウェブサイトにSNSで速やかに事故や災害情報を発信している。多言語対応アプリ「ふくおか防災ナビ」も「まもるくん」の今月運用開始を目指す。

民主県政県議団



中村 香月 (久留米市)

病児・病後児保育事業に対する、財源を含めた県独自の対策が必要だと考えるが、知事の考えを伺う。

A 病児・病後児保育事業の安定的運営に必要な基本単価増額を、全国知事会を通じ、国に要望してきた。その結果、昨年



佐々木 允 (田川市)

八木山バイパスの4車線化が完成するまでの渋滞対策について、国と県の一体的な取り組みを伺う。

A 八木山バイパスの渋滞や通行規制に鑑み、道路利用者への情報提供がより適切に行われるよう、国や県などの道路管理者、県バス協会などの道路利用者、交通管理者である県警察などで構成される「福岡県交通渋滞対策協議会」などで議論を深める。さらに、取り組みの実効性を高めるためにも、八木山バイパスの道路管理者である国に対して、強く働きかけながら、国・県が一体となって検討を進めていく。



渡辺 美穂 (太宰府市)

障がい等配慮が必要なことを示すヘルプマークは、認知症の方も配布対象か。対象なら、生活支援を行う認知症サポートセンターに周知することで、障がいのある方への適切な対応につながるのではないかと。若年性認知症を含む認知症の方はヘルプマークの配布対象として周知している。認知症サポートセンターへの周知は、認知症の方だけでなく、障がいのある方への援助や配慮につながる。県による認知症サポートセンター養成研修で、紹